

1 生産

| 項目 | 産出額 | 中間投入額 | 主な資料（県値除く） |
|--|---|--|--------------------------------|
| <p>経済活動別県内総生産は、「市場生産者」「非市場生産者（政府・非営利）」に分けて推計しており、それぞれの経済活動別に生産者価格表示の算出額を推計し、これから中間投入額（原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等）を控除する付加価値法によって推計しています。また、各経済活動に共通の事項として、「自社開発ソフトウェア産出額」「企業内研究開発のR&D産出額」を算出し、それぞれの経済活動に計上しています。</p> <p>※ 使用した資料が暦年単位の値である場合は、年度単位への変換を行っています。また、栃木県県民経済計算の中間投入額の算定に国の中間投入比率を準用していない産業等については、必要に応じ中間投入額にFISIM（仲介金融サービス）消費額・政府手数料の加算・控除を行っています。</p> | | | |
| ＜市場生産者＞ | | | |
| 1 農林水産業 | | | |
| (1) 農業 | | | |
| ア 耕種農業、畜産、養蚕、加工農産物 | ○県の産出額×各市町の販売金額規模別経営体販売額比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・農林業センサス |
| イ 農業サービス業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・経済センサス |
| (2) 林業 | | | |
| ア 育林業 | ○県の産出額×各市町の林野面積比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 |
| イ 素材生産業 | ○丸太：県の産出額×各市町の林野面積比率 ○薪炭：県の産出額×各市町の木炭生産量比率 ○特用林産物：県の産出額×各市町の特用林産物の産出額（生産量×単価）比率 ○狩猟業：県の産出額×各市町の狩猟登録者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 ○産出額×県の中間投入比率 ○産出額×県の中間投入比率 ○県の中間投入額×各市町の特用林産物の産出額（生産量×単価）比率 ○県の中間投入額×各市町の狩猟登録者数比率 | ・栃木県森林・林業統計書 ・直接照会 |
| (3) 水産業 | | | |
| ア 内水面漁業 | ○県の産出額×各市町の漁業協同組合員数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・漁業センサス |
| イ 内水面養殖業 | ○県の産出額×各市町の養殖面積比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県水産業協同組合要覧 |
| 2 鉱業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○県の中間投入額×各市町の従業者数比率 | ・栃木県県民経済計算 ・経済センサス |
| 3 製造業 | | | |
| (1) 民間企業（工業統計等の対象産業） | ○販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増（製品、半製品、仕掛品について期首期末の差を推計し、物価調整したもの） ※各業種ごとに推計し合算、従業者数4人未満の事業所については、全数調査のない年度は推計 | ○（原材料使用額等－製造業に関連した外注費－転売商品の仕入額）＋間接費－発電用燃料費 ※間接費：県の間接費×各市町の生産額（間接費を除く）比率 | ・栃木県県民経済計算 ・工業統計 ・経済センサス |

| 項目 | 産出額 | 中間投入額 | 主な資料（県値除く） |
|-----------------------|--|--------------------------------|---|
| (2) 公的企業 | ○料金収入（と畜場） ○作業収入（刑務所） | ○産出額×県の中間投入比率 ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・市町村公営企業決算の状況 ・直接照会 |
| 4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業 | | | |
| (1) 電気業 | ○発電部門：県の料金収入×各市町の発電所出力比率 ○送配電部門：県の料金収入×各市町の販売電力量比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・電力会社資料 ・市町村公営企業決算の状況 ・企業局資料 |
| (2) ガス・熱供給業 | ○営業収入 | ○県の中間投入額×各市町の産出額比率 | ・栃木県県民経済計算 ・ガス事業年報 ・直接照会 |
| (3) 水道業 | ○県の産出額×各市町の供給水量、職員数、上水道（営業収益－受水費）・簡易水道・工業用水産出額（営業収益－受託工事収益）に基づく比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・市町村公営企業決算の状況 ・企業局資料 |
| (4) 廃棄物処理業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・経済センサス |
| 5 建設業 | | | |
| (1) 建築工事・土木工事 | ○土木工事（民間）：県の産出額×各市町の従業者数比率 ○土木工事（公共）：県の産出額×各市町の公共工事額比率（土木事務所工事額、道路延長等から算出） ○建築工事（民間）：県の産出額×各市町の建築物工事予定額比率 ○建築工事（公共）：県の算出額×各市町の着工建築物面積比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・建築統計年報 ・道路現況調査 ・県土整備部事業概要 ・経済センサス |
| (2) 補修工事 | ○県の産出額×各市町の固定資産税決定価格比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・市町村税政の状況 |
| 6 卸売・小売業 | | | |
| (1) 卸売業 | ○県の産出額×各市町の販売額比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・商業統計 |
| (2) 小売業 | ○県の産出額×各市町の販売額比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・経済センサス |

| 項目 | 産出額 | 中間投入額 | 主な資料（県値除く） |
|------------------------|---|--------------------------------|---------------------------------|
| 7 運輸・郵便業 | | | |
| (1) 鉄道業 | ○県の産出額×各市町の旅客数（貨物は発送トン数、索道は営業キロ数）比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・栃木県統計年鑑 ・直接照会 |
| (2) 道路運送業 | | | |
| ア 旅客 | ○県の産出額×各市町の営業車（乗合用、乗用）数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・自動車保有車両数 |
| イ 貨物 | ○県の産出額×各市町の営業車（貨物用）数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| (3) 水運業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・経済センサス |
| (4) 航空運送業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| (5) その他の運送業 | | | |
| ア 貨物運送取扱業 | ○県の産出額×各市町の貨物トン数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・道路現況調書 |
| イ 倉庫業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県統計年鑑 |
| ウ こん包業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・経済センサス |
| エ 道路輸送施設提供業 | ○有料道路：県の産出額×各市町の有料道路実延長比率 ○駐車場業：県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 ○産出額×県の中間投入比率 | |
| オ その他の水運・運輸 附帯サービス業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| カ 旅行・その他の運輸 附帯サービス業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| (6) 郵便業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 ・経済センサス |
| 8 宿泊・飲食サービス業 | | | |
| (1) 飲食サービス業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 |
| (2) 旅館・その他の 宿泊所 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・経済センサス |
| 9 情報通信業 | | | |
| (1) 電信・電話業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・栃木県県民経済計算 |
| (2) 放送業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・経済センサス |
| (3) 情報サービス業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| (4) 映像・音声・文字 情報制作業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |

| 項目 | 産出額 | 中間投入額 | 主な資料（県値除く） |
|---|---|--------------------------------|--|
| 10 金融・保険業 | | | |
| (1) 金融業 ア 民間預金取扱機関 イ 公的預金取扱機関 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 経済センサス |
| (2) 保険業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| 11 不動産業 | | | |
| (1) 住宅賃貸業 | ○県の産出額×各市町の住宅面積比率（持ち家・給与住宅の世帯数×平均面積） | ○産出額×県の中間投入比率 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 国勢調査 |
| (2) 不動産仲介業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・ 住宅・土地統計調査 |
| (3) 不動産賃貸業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・ 経済センサス |
| 12 専門・科学技術、 業務支援サービス業 | | | |
| (1) 研究開発サービス | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・ 栃木県県民経済計算 |
| (2) 広告業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・ 経済センサス |
| (3) 物品賃貸サービス | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| (4) その他の対事業所 サービス業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| (5) 獣医学業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| 13 公務 | ※「17 非市場生産者（政府）」を参照 | | |
| 14 教育 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 経済センサス |
| 15 保健衛生・社会事業 | | | |
| (1) 医療・保健 ア 医療業 イ 保健衛生業 ウ 社会福祉業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 経済センサス ・ 市町村普通決算の 状況 |
| (2) 介護 | ○県の産出額×各市町の介護保険給付額 比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| 16 その他のサービス | | | |
| (1) 自動車整備 ・ 機械修理業 ア 自動車整備業 イ 機械修理業 | ○県の産出額×各市町の自動車 保有台数比率 ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 ○産出額×県の中間投入比率 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 市区町村別自動車 保有車両数 ・ 経済センサス |
| (2) 会員制企業団体 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| (3) 娯楽業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| (4) 洗濯・理容美容・ 浴場業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |
| (5) その他の対個人 サービス業 | ○県の産出額×各市町の従業者数比率 | ○産出額×県の中間投入比率 | |

| <非市場生産者> | | | |
|----------------------------------|---|--|--|
| 項 目 | 産 出 額 | 中間投入額 | 主な資料（県値除く） |
| 17 非市場生産者（政府） | <p>○下水道：県の産出額×各市町の職員給与費比率</p> <p>○廃棄物処理：県の産出額×各市町の人件費比率</p> <p>○公務：雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税</p> <p>○教育：県の産出額×各市町の従業者数比率</p> <p>○社会教育：県の産出額×各市町の従業者数比率</p> <p>○学術研究：県の産出額×各市町の従業者数比率</p> <p>○保健衛生・社会福祉：県の産出額×各市町の従業者数比率</p> <p>※政府の下水道、廃棄物処理、公務、教育、社会教育、学術研究、保健衛生・社会福祉 についてそれぞれ推計し、該当する経済活動に計上する</p> <p>※政府の中間投入額は、付加価値の減少とは見なさないため、生産額に加えている（差引ゼロとなる）</p> | <p>○下水道：産出額×県の中間投入額/県の産出額</p> <p>○廃棄物処理：産出額×県の中間投入額/県の産出額</p> <p>○公務：物件費（賃金除く）、維持補修費等</p> <p>○教育：産出額×県の中間投入比率</p> <p>○社会教育：産出額×県の中間投入比率</p> <p>○学術研究：産出額×県の中間投入比率</p> <p>○保健衛生・社会福祉：産出額×県の中間投入比率</p> | <p>・栃木県県民経済計算</p> <p>・地方財政状況調査</p> <p>・栃木県歳入歳出決算書</p> <p>・栃木県市町村要覧</p> <p>・公共施設状況調査</p> <p>・市町村税政の状況</p> <p>・人事課資料</p> <p>・教育委員会資料</p> <p>・直接照会</p> <p>・経済センサス</p> |
| 18 非市場生産者（非営利） | <p>○県の産出額×各市町の従業者数比率</p> <p>※非営利の教育、社会教育、自然・人文科学研究機関、社会福祉、その他についてそれぞれ推計し、該当する経済活動に計上する</p> | ○産出額×県の中間投入比率 | <p>・栃木県県民経済計算</p> <p>・経済センサス</p> |
| <自社開発ソフトウェア産出額及び企業内研究開発のR&D産出額> | | | |
| 項 目 | 産 出 額 | 中間投入額 | 主な資料（県値除く） |
| 19 自社開発ソフトウェア産出額及び企業内研究開発のR&D産出額 | | | |
| (1) 自社開発ソフトウェア産出額 | <p>○県の産出額×各市町の生産額比率、従業員比率または販売額比率</p> <p>※各経済活動（産業）別に推計してそれぞれ加算</p> | | <p>・栃木県県民経済計算</p> <p>・経済センサス</p> |
| (2) 企業内研究開発のR&D産出額 | <p>○県の産出額×各市町の生産額比率、従業員比率または販売額比率</p> <p>※各経済活動（産業）別に推計してそれぞれ加算</p> | | <p>・栃木県県民経済計算</p> <p>・経済センサス</p> |

| <一括して計上する項目> | |
|------------------|----------------|
| 輸入品に課される税・ 関税 | ○県の額×各市町の生産額比率 |
| 総資本形成に係る消費税 | ○県の額×各市町の生産額比率 |

2 分配

| 項 目 | 推 計 方 法 | 主 な 資 料 |
|----------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1 県民雇用者報酬 | | |
| (1) 賃金・俸給 ア 現金・現物給与 (ア) 農業 | ○ a 農家 + b 農業法人事業体 a 農家 県推計値×市町村農家数／県農家数 b 農業法人事業体 県推計値×市町村従業者数／県従業者数 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 農林業センサス ・ 経済センサス |
| (イ) 林業 | 県推計値×市町村別総生産／県内総生産 | ・ 栃木県県民経済計算 |
| (ウ) 水産業 | 県推計値×市町村別総生産／県内総生産 | ・ 栃木県県民経済計算 |
| (エ) 非農林水産業 | 県推計値×市町村「給与所得にかかる収入金額」 ／県「給与所得にかかる収入金額」 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 直接照会 |
| イ 役員報酬 (給与・賞与) | 県推計値×市町村産業大分類別役員数 ／県産業大分類別役員数 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 国勢調査 |
| ウ 議員歳費等 | ○ a + b + c a 国会議員報酬・県議会議員報酬・委員手当 県推計値×市町村居住議員・委員数 ／県居住議員・委員数 b 市町村議会議員報酬・委員手当 決算書より市町村ごとに計上 c 一部事務組會議員報酬・委員手当 県推計値×各市町村所属延べ組合数 ／延べ組合数県合計 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 地方財政状況調査 ・ 直接照会 |
| エ 給与住宅差額家賃 | 県推計値×(市町村給与住宅世帯数×1世帯あたり延べ面積) ／(県給与住宅世帯数×1世帯あたり延べ面積) | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 国勢調査 ・ 住宅・土地統計調査 |

| 項 目 | 推 計 方 法 | 主 な 資 料 |
|--------------------|---|---|
| (2)雇主の現実社会負担 | 県推計値×市町村別社会保険料額／県社会保険料額 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 市町村税政の状況 |
| (3)雇主の帰属社会負担 | 県推計値×市町村現金・現物給与／県現金・現物給与 | ・ 栃木県県民経済計算 |
| 2 財産所得 | | |
| (1)一般政府 (地方政府等) | 受取、支払ごとにそれぞれ推計 a 市町村 決算書により該当項目ごとに計上 b 一部事務組合 決算書により該当項目ごとに計上 (構成市町村の人口比率で該各市町村に計上) | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 市町村公営企業決算の状況 ・ 地方財政状況調査 ・ 国勢調査 ・ 栃木県市町村要覧 ・ 栃木県の人口 |
| (2)家計 | | |
| ア 利子 | 受取、支払ごとにそれぞれ推計 a受取 (預貯金利子・社内預金利子・有価証券利子・信託利子) 県推計値×市町村 (雇用者報酬+個人企業所得) ／県 (雇用者報酬+個人企業所得) b支払 (消費者負債利子) 県推計値×市町村 (雇用者報酬+個人企業所得) ／県 (雇用者報酬+個人企業所得) | ・ 栃木県県民経済計算 |
| イ 配当 | 県推計値×市町村 (雇用者報酬+個人企業所得) ／県 (雇用者報酬+個人企業所得) | ・ 栃木県県民経済計算 |
| ウ その他の投資所得 | 県推計値×市町村 (雇用者報酬+個人企業所得) ／県 (雇用者報酬+個人企業所得) | ・ 栃木県県民経済計算 |
| エ 賃貸料 | 県推計値×市町村別宅地評価価格／県宅地評価価格 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 市町村税政の状況 |
| (3)対家計民間非営利団体 | 受取、支払ごとにそれぞれ推計 県推計値×市町村別当該団体従業者数 ／県全体当該団体従業者数 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 経済センサス |

| 項 目 | 推 計 方 法 | 主 な 資 料 |
|----------------------------------|--|---|
| 3 企業所得 (1)民間法人企業 ア 非金融法人企業 | 製造業部門と非製造業部門に分けて推計 県推計値×市町村内総生産／県内総生産 | ・栃木県県民経済計算 |
| イ 金融機関 | 金融・保険業分を推計 県推計値×市町村内総生産／県内総生産 | ・栃木県県民経済計算 |
| (2)公的企業 ア 非金融法人企業 | a 国関係 ・国立病院機構 宇都宮市に計上 ・東日本高速道路(株) 鹿沼市、那須町に計上 県推計値×管轄区域道路延長／県全体道路延長 ・日本中央競馬会 宇都宮市、下野市に計上 b 県関係 ・県企業局 宇都宮市に計上 ・土地開発公社 宇都宮市に計上 ・住宅供給公社 宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市 大田原市、矢板市に計上 県推計値×各支所管轄区域人口／県人口 ・道路公社 宇都宮市計上分 県推計値×1/2 鹿沼市、日光市、那須町計上分 県推計値×1/2×各事業所別料金収入額 ／3事業所道路料金収入額合計 ・県立病院 宇都宮市に計上 c 市町村関係 決算書より企業ごとに推計 | ・栃木県県民経済計算 ・国勢調査 ・直接照会 ・市町村公営企業決算の状況 ・市町村税政の状況 ・道路現況調書 |
| イ 金融機関 | ・農業共済 県推計値×市町村農業共済事業会計額 ／県農業共済事業会計額 ・簡易生命保険 県推計値×市町村人口／県人口 ・郵便貯金 県推計値×市町村人口／県人口 ・国民生活金融公庫 県推計値×各支店管轄区域人口 ／県人口(宇都宮市、佐野市に計上) ・財政融資資金 宇都宮市に計上 ・中小企業金融公庫 宇都宮市に計上 ・交通災害共済 宇都宮市に計上 | ・栃木県県民経済計算 ・市町村税政の状況 ・国勢調査 |

| 項 目 | 推 計 方 法 | 主 な 資 料 |
|--------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| (3)個人企業 ア 農林水産業 | 県推計値×市町村総生産／県内総生産 | ・ 栃木県県民経済計算 |
| イ その他の産業 | 県推計値×市町村産業別個人事業主数 ／県産業別個人事業主数 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 経済センサス |
| ウ 持ち家 | 県推計値×市町村持ち家総床面積 ／県持ち家総床面積 | ・ 栃木県県民経済計算 ・ 国勢調査 ・ 住宅・土地統計調査 |